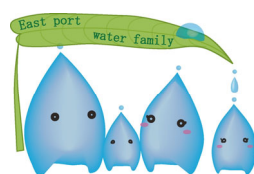


地球温暖化対策実行計画

令和3年度～令和7年度



令和3年3月

新潟東港地域水道用水供給企業団

目 次

1	基本的事項	
	(1) 計画の目的	1
	(2) 計画の期間	1
	(3) 計画の対象	1
2	温室効果ガスの排出状況	
	(1) 排出の状況	1
3	温室効果ガスの削減目標	
	(1) 削減の目標	2
4	計画の推進	
	(1) 推進の体制	3
	(2) 主な役割	4
	(3) 点検の体制	4
	(4) 計画の公表	5
5	具体的な取組	
	(1) 取組の方針	5
	(2) 事業活動に係る取り組みについて	5
	(3) 事務活動に係る取り組みについて	6
6	資料	
	(1) 温室効果ガス排出量の推移	8

1 基本的事項

(1) 計画の目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 1 項に基づき、新潟東港地域水道用水供給企業団の事業及び事務に伴う温室効果ガス排出量を抑制するための計画を策定するものである。

本計画に基づき、温室効果ガスの排出削減に率先して取り組み、地球温暖化対策の推進を図ることを目的とする。

(2) 計画の期間

計画の期間は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とし、基準年度については令和元年度とする。

(3) 計画の対象

実行計画における対象範囲は次のとおりとする。

対象範囲		
実行計画における 対象施設	事業施設	事務施設
	東港浄水場	管理本館

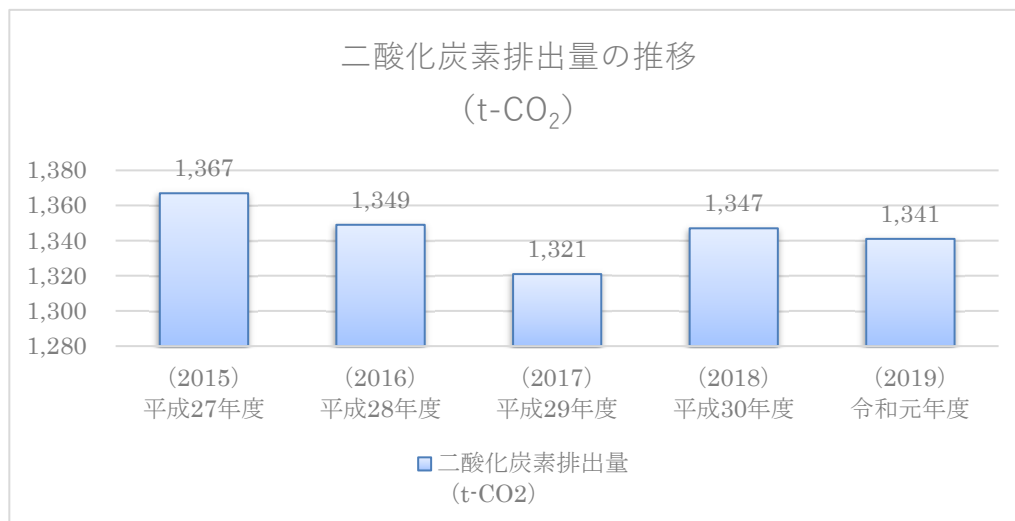
2 温室効果ガスの排出状況

(1) 排出の状況

企業団における事業・事務に伴う平成 27 年度から令和元年度までの二酸化炭素排出量は以下のとおりである。

二酸化炭素排出量の推移

年 度	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
二酸化炭素排出量 (t-co ₂)	1,367	1,349	1,321	1,347	1,341



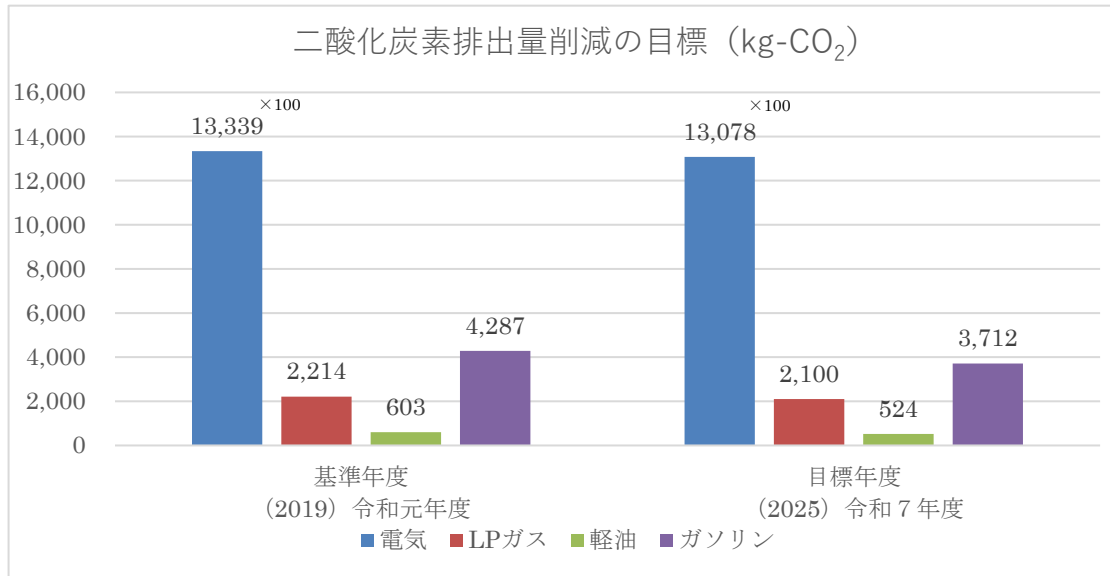
3 温室効果ガスの削減目標

(1) 削減の目標

令和7年度における二酸化炭素排出量を、基準年度である令和元年度に対し 2.0%削減することを目標とし、各活動項目の使用量抑制に努める。

温室効果ガス排出量の目標

活動項目	基準年度 (2019) 令和元年度		目標年度 (2025) 令和7年度		削減率
	使用量	二酸化炭素排出量	使用量	二酸化炭素排出量	
電気使用量	2,560,275 (kWh)	1,333,903 (kg-co ₂)	2,515,000 (kWh)	1,307,800 (kg-co ₂)	1.96 (%)
LP ガス使用量	738 (kg)	2,214 (kg-co ₂)	700 (kg)	2,100 (kg-co ₂)	5.15 (%)
軽油使用量	230 (ℓ)	603 (kg-co ₂)	200 (ℓ)	524 (kg-co ₂)	13.10 (%)
ガソリン使用量	1,848 (ℓ)	4,287 (kg-co ₂)	1,600 (ℓ)	3,712 (kg-co ₂)	13.41 (%)
合計		1,341,007 (kg-co ₂)		1,314,136 (kg-co ₂)	2.00 (%)



基準年度：令和元年度 1,341 t-CO₂

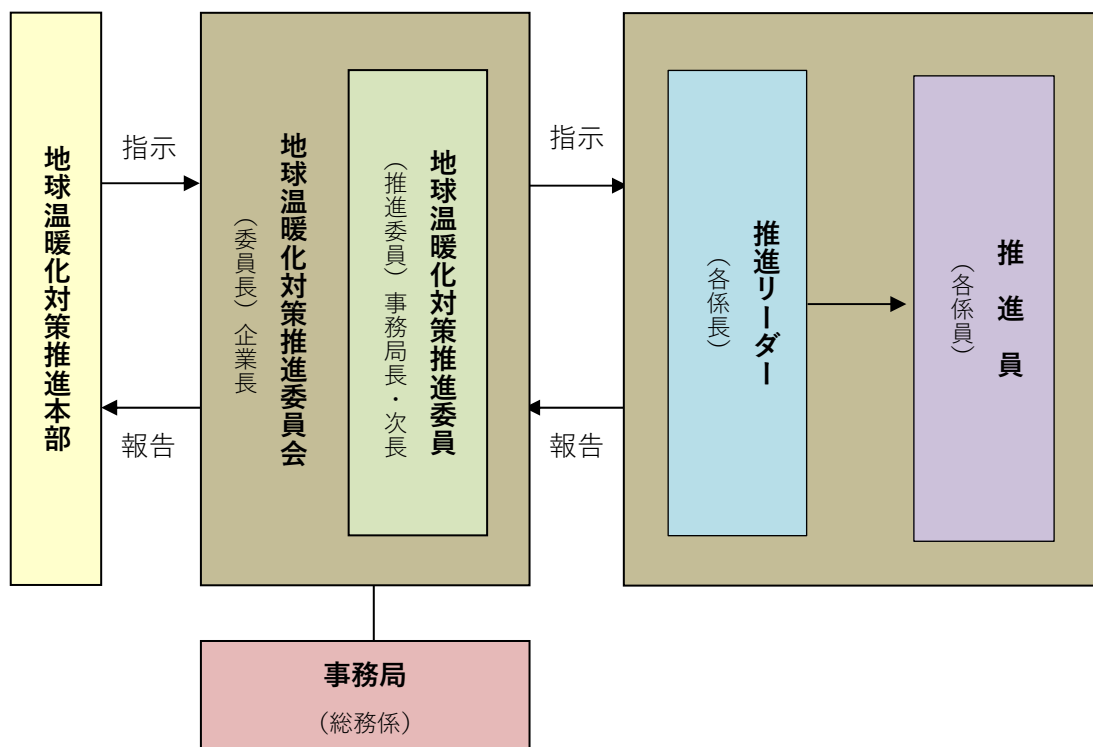
目標：令和7年度 1,314 t-CO₂

(* 削減率 2.0%を目標とする)

4 計画の推進

(1) 推進の体制

地球温暖化対策に関する取り組みは以下のような体制とし、企業団全体で推進していくものとする。



(2) 主な役割

組織名	主な役割
地球温暖化対策実行計画推進委員会 (委員長：企業長) (推進委員：事務局長、次長)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の検討、承認 ・見直し計画の検討、承認
事務局 (総務係)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画案の作成 ・見直し案の作成 ・点検のとりまとめ
推進リーダー (各係長)	<ul style="list-style-type: none"> ・係員への改善指導 ・取組みの点検及び評価

(3) 点検の体制

計画の実施状況を把握するため、温室効果ガス排出量の調査を実施する。また、取組の実施状況についての検証を定期的に行う。

調査項目	内 容	
温室効果ガス排出量	方 法	担当係にて個別項目(電気、LP ガス、軽油、ガソリン)の使用量を算出する
	とりまとめ	個別項目(電気、LP ガス、軽油、ガソリン)の使用量より活動量を算出し、温室効果ガス総排出量を算出する
	評 価	排出量を目標値と比較し、達成度を評価する
	頻 度	年1回
取組の実施状況	方 法	担当係にて各項目の取組実施状況一覧を作成する
	とりまとめ	温室効果ガス総排出量と目標値との比較をおこない、取組の成果を確認する
	評 価	目標値に達していない項目については、その要因を検証する
	頻 度	年1回

(4) 計画の公表

計画については、ホームページを通じて一般に公開する。

時 期	計画策定時
公表方法	ホームページ
内 容	温室効果ガスの削減目標、主な取組

5 具体的な取組

(1) 取組の方針

温室効果ガスの排出を抑制し、削減目標を達成するため、事業及び事務活動に係る取組を定めて実践する。

また、温室効果ガス排出量の削減に直接関係する項目だけでなく、間接的に地球温暖化防止に関わる項目についても設定し、積極的に取り組んでいく。

各施設における効率的な運用を行うことにより、温室効果ガスの排出を抑制していくことが必要である。

(2) 事業活動に係る取組について

事業活動においては、各設備の適正な運転管理及び電気エネルギーの効率的な利用や省エネルギー機器の積極的な導入により、温室効果ガス排出量の削減を進める。

また、水道事業に関連する建設事業では、設計、施工、建設廃棄物の処理に至る各段階を通じて環境に配慮するように努める。

さらに浄水場発生土については、リサイクルを進め廃棄物の削減を図る。

(電力・エネルギーの効率的な利用)

- ・送水ポンプの効率的な運転及び、夜間電力を利用した電力負荷の平準化に努める
- ・抵抗等による電気の損失を防止するため、管理・保守・点検を適正に行う
- ・施設等の建設・改修に当たっては、省エネルギー対策を考慮する

(設計・施工における配慮事項)

- ・再生資材等、環境負荷の少ない建設材を採用する
- ・耐久性の高い材料・工法を活用し、長寿命化に努める

(建設廃棄物の削減とリサイクル)

- ・建設発生土のリサイクル（埋戻材としての再利用等）を進める
- ・アスファルト、コンクリート塊及び建設発生木材の再生資源化を図る
- ・分別排出により、建設廃棄物の再利用を図る

(浄水場発生土の有効利用)

- ・浄水場発生土をセメント原料や建設改良土等として有効活用する

(3) 事務活動に係る取組について

事務活動や施設管理においては、省エネルギー行動の徹底や、省エネルギー型設備・機器の積極的な導入により温室効果ガス排出量の削減を図り、直接・間接的に地球温暖化対策に資する取組を進める。

また、事務施設の建設事業では、設計、施工、建設廃棄物の処理に至る各段階を通じて環境に配慮するように努め、省エネルギー設備の導入、建設廃棄物の適正処理等を進める。

(冷暖房の運用)

- ・夏期及び冬期における空調設備の運転時間及び室温を適切に管理する
- ・事務室の温度が、冷房時：28℃、暖房時：20℃となるよう空調設備を設定する
- ・夏期はクールビズ（ノーネクタイ・ノー上着）を実践する
- ・空調設備のフィルター等は、定期的に清掃する
- ・ブラインドの開閉を適切に行い、冷暖房の効率を高める
- ・冷暖房の吹き出し口付近の障害物を排除する

(照明の使用、省エネルギーのための設備)

- ・ 不必要な照明は積極的に消灯する
- ・ 退室時の消灯確認を徹底する
- ・ 照明器具を更新する際は、LED 製品や人感センサー付を採用する

(エコドライブによる車両燃料の削減)

- ・ エコドライブ、アイドリングストップを励行する
- ・ タイヤの空気圧を適正に管理する
- ・ 車両入替の際は、低公害車、低燃費車を積極的に導入する
- ・ 常時車載しておく機材等については、必要最小限とする

(紙使用量の削減)

- ・ グループウェアを積極的に活用し、不要な印刷は避ける
- ・ 会議資料及び内部資料の簡素化に努め、作成部数は最小限とする
- ・ 印刷するものは必要最小限とし、重複した資料の作成を抑制する
- ・ 裏面印刷やメモ用紙などへの再利用に努める

(廃棄物の削減・リサイクル)

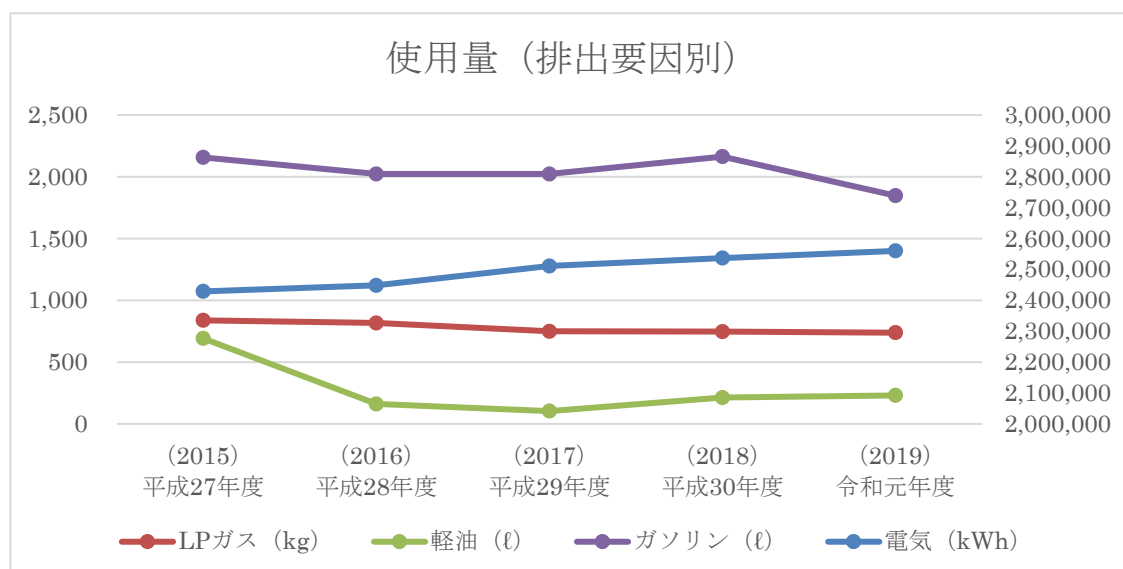
- ・ 排出段階での分別を徹底し、ごみの発生を抑制する
- ・ トイレや給湯室での節水を励行する
- ・ できるだけ再利用や交換が可能な物品を購入し、繰り返し使用する
- ・ 環境に配慮した物品等の購入を推進する

6 資料

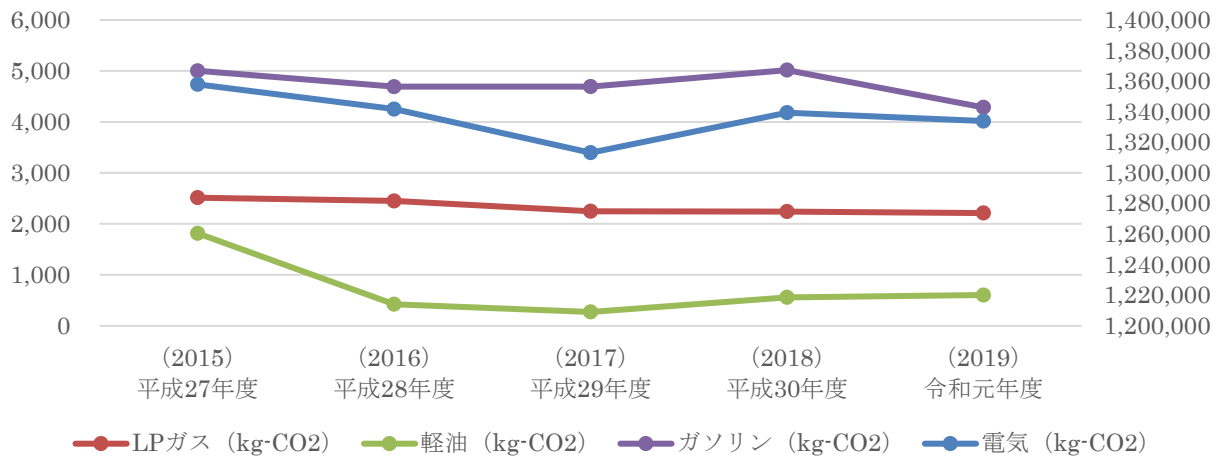
二酸化炭素排出量の推移 (H27 ~ R01)

排出要因		(2015) 平成 27 年度	(2016) 平成 28 年度	(2017) 平成 29 年度	(2018) 平成 30 年度	(2019) 令和元年度
電気	使用量 (kWh)	2,429,280	2,448,490	2,511,070	2,536,760	2,560,275
	二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)	1,357,968	1,341,773	1,313,290	1,339,409	1,333,903
LP ガス	使用量 (kg)	838	817	749	747	738
	二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)	2,515	2,450	2,247	2,240	2,214
軽油	使用量 (ℓ)	692	161	104	213	230
	二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)	1,813	422	272	558	603
ガソリン	使用量 (ℓ)	2,157	2,023	2,023	2,163	1,848
	二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)	5,004	4,693	4,693	5,019	4,287
二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂) 合計		1,367,300	1,349,337	1,320,502	1,347,227	1,341,007

二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) 合計	1,367	1,349	1,321	1,347	1,341
-------------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------



二酸化炭素排出量（排出要因別）

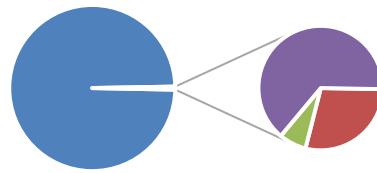


(2015) 平成27年度
二酸化炭素排出量（排出要因別）



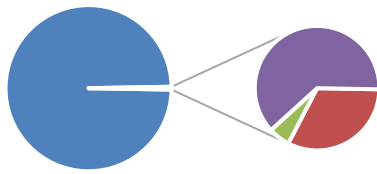
■ 電気 (kg-CO2) ■ LPガス (kg-CO2)
■ 軽油 (kg-CO2) ■ ガソリン (kg-CO2)

(2018) 平成30年度
二酸化炭素排出量（排出要因別）



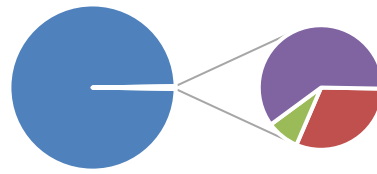
■ 電気 (kg-CO2) ■ LPガス (kg-CO2)
■ 軽油 (kg-CO2) ■ ガソリン (kg-CO2)

(2016) 平成28年度
二酸化炭素排出量（排出要因別）



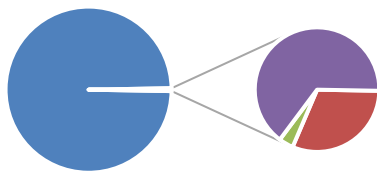
■ 電気 (kg-CO2) ■ LPガス (kg-CO2)
■ 軽油 (kg-CO2) ■ ガソリン (kg-CO2)

(2019) 令和元年度
二酸化炭素排出量（排出要因別）



■ 電気 (kg-CO2) ■ LPガス (kg-CO2)
■ 軽油 (kg-CO2) ■ ガソリン (kg-CO2)

(2017) 平成29年度
二酸化炭素排出量（排出要因別）



■ 電気 (kg-CO2) ■ LPガス (kg-CO2)
■ 軽油 (kg-CO2) ■ ガソリン (kg-CO2)